

内閣府所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について（案）

平成 年 月 日

内閣府独立行政法人評価委員会決定

「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について（平成15年12月19日閣議決定）」（以下「閣議決定」という。）に基づく、内閣府所管独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率については、以下のとおりとする。

1. 基本的考え方

- (1) 業績勘案率の算定にあたっては、退職役員の在職期間に対応する年度評価を基本とする。
- (2) 業績勘案率の算定については、各独立行政法人の年度評価を実施している各分科会において審議し決定する。

2. 算定の方法

- (1) 退職した役員（(2)を除く。）が在職した各事業年度ごとに別紙により基準値を決定し、各事業年度毎の在職月数に応じて加重平均した値（小数点2位以下は四捨五入）を基準業績勘案率とする。

ただし、当該役員の退職した日に属する事業年度における年度評価がなされていない場合の当該年度の基準値は、当該年度の当該役員が在職した期間の法人の業務実績の状況、前年度の業務実績との比較などにより決定する。

- (2) 在職期間が1年に満たない役員（監事を除く）並びに監事については1.0を基準業績勘案率とする。
- (3) (1)及び(2)による基準業績勘案率を基に、業績勘案率を決定する。

ただし、当該役員の法人に対する特段の貢献度等が認められる場合は、それを考慮したものとする。

なお、1.0を超える業績勘案率の決定にあたっては、「役員退職金に係る業績勘案率に関する方針（平成16年7月23日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会決定）」に掲げる各観点に留意する。

3. 業績勘案率決定の手続き

- (1) 法人は、役員の退職者がでた場合、内閣府独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）に対し、業績勘案率の決定について文書により依頼を行う。
- (2) 評価委員会は、(1)の依頼を受けたときは、各分科会において法人からの資料提出や説明を受けるなどして審議を行い、業績勘案率（案）を決定する。
- (3) (2)で決定した業績勘案率（案）について、閣議決定に基づき総務省政策評価・独立行政法人評価委員会に通知する。
- (4) 評価委員会は、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの意見を踏まえ、業績勘案率を決定するとともに、当該法人に通知する。

なお、業績勘案率が1.5を超え、又は0.5を下回る場合には、閣議決定に基づき、内閣総理大臣に通知する。

附 則

この決定は、平成16年1月1日以降の在職期間に適用する。

基準値の決定方法（A+～Dの5段階評価の場合）

各事業年度の基準値は、各事業年度の実績評価の評価項目ごとに点数化（A+ = 5、A = 4、B = 3、C = 2、D = 1）して合計し、項目数で除して得られた値に応じ下表により決定する。

（職責が明らかな役員については、その職責に係る項目ごとの点数の合計を、その職責に係る項目数で除して得られた値による。）

得られた値	基準値	得られた値	基準値
5.0	2.0	3.2以上3.5未満	0.9
4.9以上5.0未満	1.9	2.9以上3.2未満	0.8
4.8以上4.9未満	1.8	2.6以上2.9未満	0.7
4.7以上4.8未満	1.7	2.3以上2.6未満	0.6
4.6以上4.7未満	1.6	2.0以上2.3未満	0.5
4.5以上4.6未満	1.5	1.8以上2.0未満	0.4
4.4以上4.5未満	1.4	1.6以上1.8未満	0.3
4.3以上4.4未満	1.3	1.4以上1.6未満	0.2
4.2以上4.3未満	1.2	1.2以上1.4未満	0.1
4.1以上4.2未満	1.1	1.2未満	0.0
3.5以上4.1未満	1.0		

※ 今後、各分科会において5段階評価以外の評価基準が定められた場合には、別途検討する。

(参考)

基準業績勘案率の算定 (例)

1. 役職在職期間 平成15年4月1日～平成17年9月30日

(業績勘案率の算定期間 平成16年1月1日～平成17年9月30日)

※ 平成15年4月1日から平成15年12月31日までの退職金は、従前の例により算定

2. 平成16年1月1日以降の算定方法

(1) 各事業年度の基準値

①平成15年度

(年度実績評価における)

$(A+\text{の項目数} \times 5 + A\text{の項目数} \times 4 + B\text{の項目数} \times 3 + C\text{の項目数} \times 2 + D\text{の項目数} \times 1) / \text{全項目数} = X$

別紙によりXに当てはまる基準値 = α (15年度基準値)

②平成16年度

$(A+\text{の項目数} \times 5 + A\text{の項目数} \times 4 + B\text{の項目数} \times 3 + C\text{の項目数} \times 2 + D\text{の項目数} \times 1) / \text{全項目数} = Y$

別紙によりYに当てはまる基準値 = β (16年度基準値)

③平成17年度 (実績評価がなされていない場合)

(該当期間における法人の業務実績等について法人からの資料提出、説明を求めて決定 =) γ (17年度基準値)

(年度計画達成に向け着実な業務実績であると認められる等の場合は1.0が基本)

(2) 基準業績勘案率の決定

(当該役員が在職した各年度の月数に応じ、各年度の基準値を加重平均)

$(\alpha \times 3\text{月} + \beta \times 12\text{月} + \gamma \times 6\text{月}) / 21\text{月} = \text{基準業績勘案率}$

(小数点2位以下は四捨五入)